

土地の返還条件

1. 目的

本書は、「富山県ゴルフ練習場土地・施設利活用に係る公募型プロポーザル」において、富山県と契約締結予定の「土地賃貸借契約」（以下、「賃貸借契約」という。）における土地の返還条件を示すものです。

2. 土地の返還条件

賃貸借契約の契約満了日（令和 23 年 3 月 31 日）を期限とし、下記の①～④の条件を全て満たしたうえで富山県に土地を返還してください。

- ① 事業者が賃貸借契約期間において新規に建設及び増築したすべての建物等の解体撤去処分を実施すること。
- ② 富山県と別途契約締結予定の「富山県有財産売買契約」（以下、「売買契約」という。）において引渡しを行う【参考資料6】記載の全ての建物、構築物及び備品等（以下、「建物等」という。賃貸借契約期間において補修を実施した場合における補修後の建物等も含む。）を解体撤去処分すること。
- ③ 上記①及び②に記載の建物等については地中の基礎杭等も含め解体撤去を実施し、その後整地（基礎杭等の穴埋め整地）まで行うこと。なお、埋戻し土は良質土を利用し、機器による締固めを行うこと（立木の伐根も同様とする。）。
- ④ 上記①～③の条件を満たすための工事等の必要経費については、全て買受人の費用負担となること（建物等解体に伴い、公共物等が破損した場合の復旧費用についても買受人の費用とする。）。

3. その他条件

「2. 土地の返還条件」の条件を満たすために実施される工事等について、下記の条件を遵守したうえで実施してください。

- ・ 建物等の解体における工事手法及び重機、資材、廃棄物等の運搬、搬入・搬出等、処分等について、各種関係法令等を遵守すること。
- ・ 敷地内への重機、資材、廃棄物等の運搬、搬入・搬出等にあたっては、事前に関係行政機関と十分協議することとし、周辺道路をはじめこれらの運搬車両が通過する沿道地域に対する騒音、振動、砂埃等による悪影響を及ぼすことのないよう十分に配慮すること（必要に応じて工損調査等を実施すること。）。
- ・ 作業期間中は、敷地内の周辺住民や隣接道路の通行人の安全確保及びプライバシーの確保に配慮すること。なお、周辺住民や自治会等への説明、調整対応等については買受人の責任においてをもって十分に行い、事業の前後に関わらず紛争等が生じた場合は、

買受人の責任と費用負担において対応し解決すること。

- ・ 建物等の解体工事を第三者に請け負わせる場合には、当該請負業者に対し、事業計画に定める内容について、十分に理解・遵守させること。
- ・ 建物等の解体工事が終了した後、事務局に工事内容がわかる書類（図面、仕様書等）を提出すること。
- ・ このほか記載のない事項については、富山県との協議のうえ決定すること。